

宮城すめる会が12月3日に署名1万余筆を県議会に提出し、11日には県議会で請願が採択されました。今年は夏のキャラバンにテレビ取材を入れ、秋の街頭署名にも力を入れてきました。さらに行政、そして議会への要請を強め、県の制度を拡充させようと決意を固めています。

宮城私教連 ニュース

仙台市青葉区柏木 1-2-45 フォレスト仙台
宮城県私立学校教職員組合連合
TEL 022-271-3007
FAX 022-271-3008
24-15号 2024年12月23日

私学助成拡充の請願が 採択されました

23年連続23回目の採択

宮城県私学助成をすすめる会と共同で提出していた私学助成の拡充を求める請願が12月11日、宮城県議会において採択されました。これで初採択の2002年以来、23年連続での採択となりました。

一方で、毎年のように県議会で採択されているにも関わらず、宮城県では十分な助成が制度化されていないのが実情です。今年度はこの点も踏まえ、私学・公益法人課との交渉において村井知事との懇談を強く要請しましたが、回答は「県財政との兼ね合いもあり、急速な制度拡充は難しい」「他の自治体が行っている“制度拡充競争”に宮城県は乗らない」「私の発言は知事の意向を踏まえたもの」（大意）との内容にとどまり、知事との直接懇談は不要との姿勢を示しました。

今後、すすめる会、並びに宮城私教連は引き続き県議会への要請を継続する一方、行政への要請をさらに強化していく方針です。

河北新報

私学助成拡充へ 県議会に請願書 保護者ら「物価高影響」

県内の私立高の保護者と教職員らでつくる「県私学助成をすすめる会」は、私立学校に通う生徒がいる世帯への就学支援の拡充を求める請願書と1万3166人分の署名を高橋伸一県議会議長に提出した。

請願は物価高の影響が家計を圧迫している現状を説明し、

明。年収500万～910万円の世帯への授業料支援の拡大に加え、私立高への補助と県の教育予算の増額を求めた。

国の私立高向け就学支援金制度は年収500万円を超えると給付額が減る。県は年収500万～620万円未満の世帯に月9000円を独自に補助しているが、同会は給付額、年収の範囲がいずれも上回る東京都や山形県に比べ、家庭の負担が大きいと主張する。

県庁で3日に記者会見した永沢洋代表は「公立と

2024年
12月6日付

私立の親の負担の差を埋め、未来を担う高校生たちに家計への不安を与えずに育てるために、県は手厚い支援を考へるべきだと話した。

裏面につづく



宮城県議会への請願（12/3）宮城県議会

今年も私学助成運動へのご協力 ありがとうございました



東北父母懇集会（6/8-9）松島



土井議員との懇談（8/3）フォレスト仙台



ブロックキャラバン（8/16）宮城県庁



全国父母懇集会（10/5-6）福井あわら温泉



街頭署名（10/27）仙台市内



県議会会派訪問（11/21）「みやぎ県民の声」の皆さんと



国会議員懇談（12/6）岡本章子衆院議員（宮城1区）



国会議員懇談（12/6）柳沢剛衆院議員（宮城3区）